

## 2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月9日

東

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東  
 コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 敬  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 (TEL) 03-3730-1041  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)  
 (百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	1,899	18.8	474	35.8	480	35.8	330	30.1
2025年1月期第3四半期	1,598	3.1	349	△7.3	353	△7.0	254	△2.3

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 331百万円( 30.8%) 2025年1月期第3四半期 253百万円( △2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
2026年1月期第3四半期	27.94	—
2025年1月期第3四半期	20.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年1月期第3四半期	4,156		3,749		90.2	
2025年1月期	4,019		3,677		91.5	

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 3,749百万円 2025年1月期 3,677百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年1月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 10.00	円 錢 10.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

### 3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	
通期	2,532	14.9	602	22.8	604	22.0	419	15.0	33.65	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 一 、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期 3Q	12,229,888株	2025年1月期	12,452,638株
② 期末自己株式数	2026年1月期 3Q	506,896株	2025年1月期	368,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期 3Q	11,845,530株	2025年1月期 3Q	12,384,021株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の経済・外交政策、ウクライナや中東地域をめぐる情勢等、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、人手不足の深刻化や業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの導入・刷新など、企業のDX需要は堅調に推移しています。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開を進めております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスが様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、当社グループではASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダリングサービス「まかせてタッチ」の拡販と運営に注力しています。

また、新しい生活様式に対応したテイクアウト需要の拡大を見据え、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iTogo」を切り口に、市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を進めてまいりました。

2024年5月にPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」、2024年6月に人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリース、2025年8月にデシャップ業務の課題解決をサポートする「まかせてAIデシャップ」をリリースし、ビックデータとAIやIOTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高1,899,296千円(前年同四半期比18.8%増)、営業利益474,829千円(同35.8%増)、経常利益480,538千円(同35.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益330,967千円(同30.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ASP事業)

ASP (Application Service Provider) 事業では、外食産業等の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。本サービスでは、メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、時間別、商品別売上データ等、顧客企業が求める独自の管理帳票・分析帳票を提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時の導入支援・システム開発売上と、継続的な収入である導入店舗数に応じた月額利用料売上から構成されています。

また、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iTogo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

また、2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

当第3四半期連結累計期間において、お客様の多様なニーズに合わせたシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のASP事業の売上は907,725千円(前年同四半期比13.4%増)、セグメント

利益は689,103千円(同13.7%増)となりました。

#### (システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第3四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は62,202千円(同30.4%増)、セグメント利益は19,918千円(同17.3%増)となりました。

#### (物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネイト)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、物流ソリューション事業は順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は749,903千円(同30.9%増)、セグメント利益は112,359千円(同31.7%増)となりました。

#### (太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、太陽光発電事業は順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、太陽光発電事業の売上は81,034千円(同23.3%増)、セグメント利益は51,401千円(同48.5%増)となりました。

#### (その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上が前年同期を下回り、厳しい市況が継続しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上は98,430千円(同12.3%減)、セグメント利益は74,170千円(同10.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて136,982千円増加し、4,156,662千円となりました。これは、現金及び預金の増加260,308千円、売掛金の増加11,339千円、投資有価証券の増加30,884千円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて64,778千円増加し、407,356千円となりました。これは、買掛金の増加36,928千円、賞与引当金の増加12,419千円、契約負債の増加18,340千円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて72,204千円増加し、3,749,306千円となりました。これは、自己株式の増加56,002千円、利益剰余金の増加127,626千円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年3月14日に発表いたしました「2025年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,870,859	3,131,167
売掛金	266,062	277,402
商品	7,106	12,774
仕掛品	8,219	22,178
原材料	1,218	1,268
その他	196,255	35,634
貸倒引当金	△6,246	△5,875
流動資産合計	3,343,476	3,474,549
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,362	4,325
機械及び装置（純額）	241,338	224,558
その他（純額）	27,449	25,447
有形固定資産合計	274,150	254,331
無形固定資産		
ソフトウエア	14,407	7,975
ソフトウエア仮勘定	—	5,737
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	14,832	14,138
投資その他の資産		
投資有価証券	10,228	41,112
長期貸付金	296,120	295,320
繰延税金資産	50,896	50,273
長期預金	200,000	200,000
その他	34,195	31,157
貸倒引当金	△204,220	△204,220
投資その他の資産合計	387,220	413,642
固定資産合計	676,202	682,112
<b>資産合計</b>	<b>4,019,679</b>	<b>4,156,662</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	129,985	166,914
未払法人税等	86,052	80,869
契約負債	40,501	58,841
賞与引当金	3,433	15,852
その他	64,632	66,772
流動負債合計	324,605	389,250
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	17,972	18,106
固定負債合計	17,972	18,106
<b>負債合計</b>	342,577	407,356
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	410,515	410,515
<b>資本剰余金</b>	221,274	221,274
<b>利益剰余金</b>	3,175,113	3,302,739
<b>自己株式</b>	△131,727	△187,730
<b>株主資本合計</b>	3,675,175	3,746,799
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,925	2,506
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	1,925	2,506
<b>純資産合計</b>	3,677,101	3,749,306
<b>負債純資産合計</b>	4,019,679	4,156,662

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	1,598,838	1,899,296
売上原価	772,819	952,344
売上総利益	826,018	946,952
販売費及び一般管理費	476,308	472,123
営業利益	349,710	474,829
営業外収益		
受取利息	483	4,081
受取配当金	180	184
未払配当金除斥益	1,521	228
受取手数料	1,914	1,620
受取家賃	360	360
その他	450	—
営業外収益合計	4,909	6,473
営業外費用		
その他	798	764
営業外費用合計	798	764
経常利益	353,821	480,538
特別利益		
受取保険金	28,800	—
特別利益合計	28,800	—
特別損失		
設備復旧費用	11,570	—
特別損失合計	11,570	—
税金等調整前四半期純利益	371,051	480,538
法人税、住民税及び事業税	111,370	149,251
法人税等調整額	5,216	320
法人税等合計	116,586	149,571
四半期純利益	254,465	330,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,465	330,967

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	254,465	330,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,076	580
その他の包括利益合計	△1,076	580
四半期包括利益	253,388	331,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,388	331,547

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	100,398	8.0	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 定時株主総会	普通株式	120,844	10.0	2025年1月31日	2025年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリュー ション 事業	物流 ソリュー ション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	47,705	901	—	48,606	112,263	160,869	—	160,869
一定の期間にわたり移 転される財	800,184	—	572,070	65,713	1,437,968	—	1,437,968	—	1,437,968
顧客との契約から生じ る収益	800,184	47,705	572,971	65,713	1,486,575	112,263	1,598,838	—	1,598,838
外部顧客への売上高	800,184	47,705	572,971	65,713	1,486,575	112,263	1,598,838	—	1,598,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,463	—	16,930	—	40,394	—	40,394	△40,394	—
計	823,648	47,705	589,902	65,713	1,526,969	112,263	1,639,232	△40,394	1,598,838
セグメント利益	605,918	16,973	85,305	34,610	742,807	83,211	826,018	△476,308	349,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行つ  
ております。2 セグメント利益の調整額△476,308千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれてお  
ります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリュー ション 事業	物流 ソリュー ション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	62,202	1,771	—	63,973	98,430	162,404	—	162,404
一定の期間にわたり移 転される財	907,725	—	748,132	81,034	1,736,892	—	1,736,892	—	1,736,892
顧客との契約から生じ る収益	907,725	62,202	749,903	81,034	1,800,865	98,430	1,899,296	—	1,899,296
外部顧客への売上高	907,725	62,202	749,903	81,034	1,800,865	98,430	1,899,296	—	1,899,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,378	—	16,456	—	41,834	—	41,834	△41,834	—
計	933,103	62,202	766,360	81,034	1,842,700	98,430	1,941,131	△41,834	1,899,296
セグメント利益	689,103	19,918	112,359	51,401	872,782	74,170	946,952	△472,123	474,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行つ  
ております。2 セグメント利益の調整額△472,123千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれてお  
ります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行つております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半  
期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	42,692千円	41,129千円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。